

1945年7月、米アラモゴードの「トリニティ・サイト」で世界初の原爆実験が行われた後、核科学者レオ・シラードは「核爆弾の使用にはほほ全ての物理学者が疑念を抱いたが、トルーマン大統領は核兵器問題の本質を理解していなかった」と述べた。彼の見解は現在の核保有国や核の傘下にある30以上の国の指導者にも共通する。核兵器が存在する脅威を彼らは全く理解していないのである。映画「オッペンハイマー」は科学者の警告を描いたが、日本への

## 被爆80年 リレー エッセー



### 元国際原子力機関検証・ 安全保障政策課長 タリク・ラウフ

#### 核兵器の脅威 世界で議論を

原爆投下の恐怖は伝えていない。歴史学者マーティン・シャーウィンは日本の民間人への2度にわたる核兵器使用は地政学的戦略と威信による決定とし、米政府が主張する「必要性」を否定した。だが米国は今日でも核兵器保有を正当化している。私がベル代表団の一員として

出席した今年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議の第3回準備委員会は10日間も協議した。しかし、核兵器リスクを軽減するための小さな合意すらできなかった。被爆80年という節目の年の開催だったが、私以外に被爆者が80年間も核兵器の被害や記憶に苦しみ続ける現実と言及した者はいな

かった。核軍縮が目的の会議なのに、核兵器の脅威に関する議論もなく終わり、成果は「ゼロ」に等しかった。元国連副事務総長のヤン・エリソンは言う。「間違った武器に正しい手はない。大量破壊兵器は単純に間違っている」と。デンマーク出身の物理学者ニールス・ボアはルーズベルト米大統領に宛てた覚書で「核兵器使用による」一時的な利益がどれほど大きくても人類の安全保障にとって計り知れない永続的な脅威である」とそ

の危険性をいち早く警告していた。国際秩序は法の規範や条約遂行によって保たれ、人類が生き残るため順守すべきものだ。核兵器が永続的な脅威にならぬよう、NPTや核兵器禁止条約が果たすべき役割は大きい。「核兵器の脅威」。

これこそ80年たった今も被爆者が世界に伝えたい警告であり、来年のNPT再検討会議で中心とすべき議題なのだ。

随時掲載します